



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 岩崎 道雄

四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日

配当支払開始予定日

TEL 0258-36-4111

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	12,541	△4.4	2,152	62.6	1,126	21.4
22年3月期中間期	13,132	△8.6	1,323	△22.5	927	△21.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	11.31	—
22年3月期中間期	9.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,296,782	61,211	4.6	611.74	11.83
22年3月期	1,275,824	61,911	4.8	618.73	11.67

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 60,947百万円 22年3月期 61,645百万円

(注1)「自己資本比率」は[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,460	△3.7	3,160	9.6	1,760	9.7	17.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	100,014,000株	22年3月期	100,014,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	385,374株	22年3月期	382,917株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	99,629,667株	22年3月期中間期	99,636,528株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	12,372	△4.4	2,132	66.4	1,107	22.2
22年3月期中間期	12,955	△8.8	1,280	△24.6	906	△23.3

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	11.11	
22年3月期中間期	9.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,295,936	60,772	4.6	609.99	11.83
22年3月期	1,274,971	61,489	4.8	617.17	11.68

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 60,772百万円 22年3月期 61,489百万円

(注1)「自己資本比率」は中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,130	△3.6	3,130	12.4	1,740	11.3	17.46

(注) 当四半期中における業績予想の修正有無 有

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算短信発表時に公表いたしました連結及び個別業績予想の数値を修正いたしました。なお、通期業績予想数値の修正に関する事項は、添付資料の1ページ1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 期中における重要な子会社の異動の概要	1
(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) セグメント情報	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

(参考資料)

平成22年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、輸出の緩やかな増加や経済対策の効果などから企業収益が改善に向かうなど、国内景気は引き続き持ち直しましたが、一方で海外景気の下振れ懸念や円高、株安などで景気が下押しされるリスクが強まっております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の緩やかな増加基調を受け、企業収益が改善を続けるなど県内景気は持ち直しましたが、円高に加え、経済対策終了による反動も見込まれるなか先行き見通しが慎重化するなど、改善のテンポは鈍化しました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益の減少や国債等債券損益戻(利益)の減少などの減益要因があったものの、貸倒償却引当費用が減少した他、前年同期は貸倒引当金の戻入超過額が貸倒引当金戻入益として特別利益に計上されましたが、当中間連結会計期間では経常損益にプラスで計上されたこと等から前年同期比8億29百万円増加の21億52百万円となりました。

中間純利益については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加等がありましたが、前年同期比1億99百万円増加し11億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,967億82百万円(前年度末比209億58百万円増加)、純資産は612億11百万円(前年度末比7億円減少)となりました。主要科目につきましては、貸出金8,590億47百万円(前年度末比15億36百万円増加)、有価証券3,556億72百万円(前年度末比29億63百万円増加)、預金1兆2,069億17百万円(前年度末比210億98百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結の通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想に対し、経常収益は、資金運用収益の増加見込み等から4億40百万円増収の244億60百万円を見込んでいます。経常利益は、資金調達費用の減少や経費の減少等が見込まれますが、有価証券関連費用等の増加も見込まれることから3億20百万円増益の31億60百万円を見込んでいます。当期純利益は、上記の増益要因がある一方、法人税等調整額を含めた税金費用の増加があること等から60百万円増益の17億60百万円を見込んでいます。

単体の通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想に対し、経常収益は、資金運用収益の増加見込み等から4億30百万円増収の241億30百万円を見込んでいます。経常利益は、資金調達費用の減少や経費の減少等が見込まれますが、有価証券関連費用等の増加も見込まれることから3億10百万円増益の31億30百万円を見込んでいます。当期純利益は、上記の増益要因がある一方、法人税等調整額を含めた税金費用の増加があること等から70百万円増益の17億40百万円を見込んでいます。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は96百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,943	23,339
コールローン及び買入手形	29,000	18,000
商品有価証券	86	124
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	355,672	352,709
貸出金	859,047	857,511
外国為替	4,107	4,384
その他資産	5,772	4,319
有形固定資産	14,288	14,289
無形固定資産	754	938
繰延税金資産	5,185	4,877
支払承諾見返	3,309	2,350
貸倒引当金	△9,384	△10,020
資産の部合計	1,296,782	1,275,824
負債の部		
預金	1,206,917	1,185,819
コールマネー及び売渡手形	922	1,023
借入金	2,000	2,000
外国為替	0	7
社債	8,000	8,000
その他負債	5,014	5,124
賞与引当金	841	733
役員賞与引当金	16	31
退職給付引当金	5,271	5,310
役員退職慰労引当金	148	248
睡眠預金払戻損失引当金	197	191
利息返還損失引当金	46	30
偶発損失引当金	460	586
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,453
支払承諾	3,309	2,350
負債の部合計	1,235,570	1,213,913
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,457	37,541
自己株式	△124	△123
株主資本合計	56,541	55,626
その他有価証券評価差額金	2,223	3,799
土地再評価差額金	2,182	2,220
評価・換算差額等合計	4,406	6,019
少数株主持分	263	265
純資産の部合計	61,211	61,911
負債及び純資産の部合計	1,296,782	1,275,824

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	13,132	12,541
資金運用収益	11,385	10,740
(うち貸出金利息)	9,032	8,652
(うち有価証券利息配当金)	2,294	2,038
役務取引等収益	995	1,060
その他業務収益	343	588
その他経常収益	408	152
経常費用	11,809	10,389
資金調達費用	1,503	912
(うち預金利息)	1,392	788
役務取引等費用	755	761
その他業務費用	0	389
営業経費	7,569	7,513
その他経常費用	1,980	812
経常利益	1,323	2,152
特別利益	542	157
固定資産処分益	3	—
貸倒引当金戻入益	433	—
償却債権取立益	93	157
その他の特別利益	11	—
特別損失	65	180
固定資産処分損	36	12
減損損失	29	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前中間純利益	1,799	2,130
法人税、住民税及び事業税	277	192
過年度法人税等	607	—
法人税等調整額	△23	811
法人税等合計	860	1,003
少数株主損益調整前中間純利益		1,126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△0
中間純利益	927	1,126

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
前期末残高	36,422	37,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	927	1,126
自己株式処分差損の振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	685	915
当中間期末残高	37,108	38,457
自己株式		
前期末残高	△122	△123
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△123	△124
株主資本合計		
前期末残高	54,509	55,626
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	927	1,126
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	684	915
当中間期末残高	55,193	56,541

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,428	3,799
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,248	△1,575
当中間期変動額合計	5,248	△1,575
当中間期末残高	2,819	2,223
土地再評価差額金		
前期末残高	2,233	2,220
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△6	△38
当中間期変動額合計	△6	△38
当中間期末残高	2,226	2,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△194	6,019
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△6	△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,248	△1,575
当中間期変動額合計	5,241	△1,613
当中間期末残高	5,046	4,406
少数株主持分		
前期末残高	239	265
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10	△1
当中間期変動額合計	10	△1
当中間期末残高	249	263
純資産合計		
前期末残高	54,553	61,911
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	927	1,126
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,258	△1,577
当中間期変動額合計	5,936	△699
当中間期末残高	60,490	61,211

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,799	2,130
減価償却費	535	564
減損損失	29	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
持分法による投資損益(△は益)	△18	△17
貸倒引当金の増減(△)	△877	△635
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	107
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△100
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11	16
偶発損失引当金の増減(△)	18	△126
資金運用収益	△11,385	△10,740
資金調達費用	1,503	912
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△13	—
有価証券関係損益(△)	△211	△14
為替差損益(△は益)	△6	△4
固定資産処分損益(△は益)	32	12
貸出金の純増(△)減	5,345	△1,536
預金の純増減(△)	13,142	21,097
コールローン等の純増(△)減	5,042	△11,000
コールマネー等の純増減(△)	△80	△101
商品有価証券の純増(△)減	1	37
外国為替(資産)の純増(△)減	351	276
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△7
資金運用による収入	11,326	10,846
資金調達による支出	△1,683	△1,140
その他	△237	△1,373
小計	24,693	9,321
法人税等の支払額	△377	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,315	9,248

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,625	△109,737
有価証券の売却による収入	22,248	2,260
有価証券の償還による収入	68,107	101,466
有形固定資産の取得による支出	△167	△174
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△25	△73
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,448	△6,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△102	△136
配当金の支払額	△249	△249
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,513	2,603
現金及び現金同等物の期首残高	30,285	23,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,799	25,943

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[国際業務経常収益]

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,943	23,339
コールローン	29,000	18,000
商品有価証券	86	124
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	355,587	352,638
貸出金	859,129	857,615
外国為替	4,107	4,384
その他資産	4,793	3,290
有形固定資産	14,286	14,288
無形固定資産	743	925
繰延税金資産	5,064	4,771
支払承諾見返	3,309	2,350
貸倒引当金	△9,116	△9,756
資産の部合計	1,295,936	1,274,971
負債の部		
預金	1,206,949	1,185,855
コールマネー	922	1,023
借入金	2,000	2,000
外国為替	0	7
社債	8,000	8,000
その他負債	4,642	4,708
未払法人税等	178	56
リース債務	1,026	953
資産除去債務	116	
その他の負債	3,321	3,698
賞与引当金	835	728
役員賞与引当金	16	31
退職給付引当金	5,254	5,295
役員退職慰労引当金	148	248
睡眠預金払戻損失引当金	197	191
偶発損失引当金	460	586
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,453
支払承諾	3,309	2,350
負債の部合計	1,235,163	1,213,481
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	38,282	37,385
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	36,491	35,594
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	15,491	14,594
自己株式	△124	△123
株主資本合計	56,366	55,470
その他有価証券評価差額金	2,223	3,799
土地再評価差額金	2,182	2,220
評価・換算差額等合計	4,406	6,019
純資産の部合計	60,772	61,489
負債及び純資産の部合計	1,295,936	1,274,971

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	12,955	12,372
資金運用収益	11,331	10,696
(うち貸出金利息)	8,975	8,605
(うち有価証券利息配当金)	2,298	2,041
役務取引等収益	930	992
その他業務収益	303	547
その他経常収益	390	136
経常費用	11,674	10,240
資金調達費用	1,503	911
(うち預金利息)	1,392	788
役務取引等費用	727	739
その他業務費用	—	389
営業経費	7,512	7,463
その他経常費用	1,930	737
経常利益	1,280	2,132
特別利益	540	157
特別損失	65	180
税引前中間純利益	1,755	2,109
法人税、住民税及び事業税	258	175
過年度法人税等	607	—
法人税等調整額	△16	826
法人税等合計	848	1,001
中間純利益	906	1,107

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,516	14,594
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	906	1,107
自己株式処分差損の振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	664	896
当中間期末残高	14,180	15,491

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	36,307	37,385
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	906	1,107
自己株式処分差損の振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	664	896
当中間期末残高	36,971	38,282
自己株式		
前期末残高	△122	△123
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△123	△124
株主資本合計		
前期末残高	54,393	55,470
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	906	1,107
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	663	896
当中間期末残高	55,056	56,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,428	3,799
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,248	△1,575
当中間期変動額合計	5,248	△1,575
当中間期末残高	2,819	2,223
土地再評価差額金		
前期末残高	2,233	2,220
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△6	△38
当中間期変動額合計	△6	△38
当中間期末残高	2,226	2,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△194	6,019
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△6	△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,248	△1,575
当中間期変動額合計	5,241	△1,613
当中間期末残高	5,046	4,406

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	54,198	61,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
中間純利益	906	1,107
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,248	△1,575
当中間期変動額合計	5,904	△717
当中間期末残高	60,103	60,772

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。